

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	神経難病療養者の在宅療養支援に関する IPW (Interprofessional Work) 状況調査				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	加納 江理
	研究分担者	所属・職名	聖隷クリストファー大学	氏名	河野 貴大
		所属・職名	東京都医学総合研究所・主席研究員	氏名	原口 道子
		所属・職名	看護学部・教授	氏名	富安 眞理
	発表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	加納 江理

講演題目	A市における神経難病療養者の在宅療養支援に関する IPW (Interprofessional Work) 状況調査
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>【研究の目的】 パーキンソン病や筋萎縮性側索硬化症など神経難病の多くは進行性疾患であり、疾患の進行によって心身機能の障害が重篤化すると、在宅療養の継続が困難になる場合が多い。在宅療養においては、多職種が病態、機能、心理、社会的問題を俯瞰的に見て、タイムリーで切れ目のないケアを必要とする神経難病療養者や家族の最善という共通の目標で協働することが重要である。つまり、IPWの成否が在宅ケアの質を決定するといえる。そこで、本研究においてA市内全域の神経難病療養者にかかわる在宅支援を行う支援者を対象に地域全体のIPWの状況を調査し、原口（2018）が開発した在宅療養を要する療養者の支援における看護職と介護職の連携指標を活用することで現状を評価することを目的とした。</p> <p>【成果】 原口（2018）が開発した在宅療養を要する療養者の支援における看護職と介護職の連携指標を活用することで現状を評価した。この連携指標は、【関係構築】、【協働実施】、【危機管理】、【運営】の4つの因子で構成されている。A市内の訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、地域包括支援センター、相談支援事業所、計429事業所に勤務する支援者を研究対象者とした。郵送法による自記式質問紙調査を行い、回収率は31%であった。結果から、4つの因子のうち、【関係構築】においては、「だいたいできている」「十分にできている」の回答が70～80%であったが、【運営】に関しては「まったく実施できていない」「あまりできていない」「どちらともいえない」の回答が75%を超えた。こうした結果から、関係づくりには取り組んでいるが、ルールや仕組みづくりは作成していない現状がわかった。【協働実施】の項目についても、利用者のケアに関する多職種への説明の有無を問う設問で得点が低く、関係職種間で共通理解がされていない状況が示唆された。</p> <p>【今後の展望】 神経難病は進行すると医療的ケアを必要とするため、在宅支援チームを形成する多職種間で情報共有をする必要性が高いと考える。今後は事業所間、職種間の差異や事業所の設置主体や規模による違いについて検討していきたいと考える。</p>